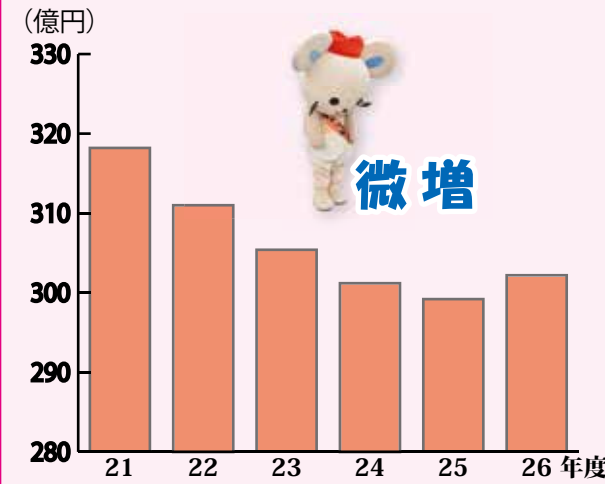


指標で見る総社市の決算

貯金の残高（普通会計） 約 97 億円

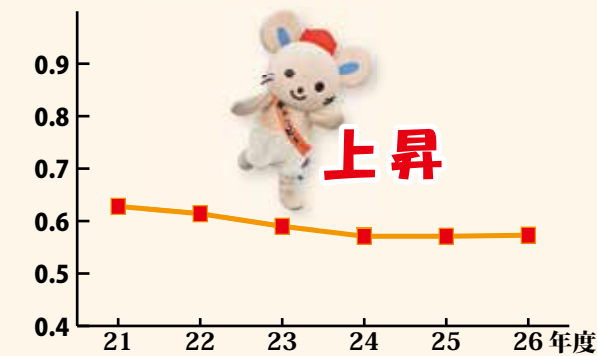


借金の残高（普通会計） 約 302 億円



財政力指数 0.573

地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数。「1」に近く、または「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。



実質公債費比率

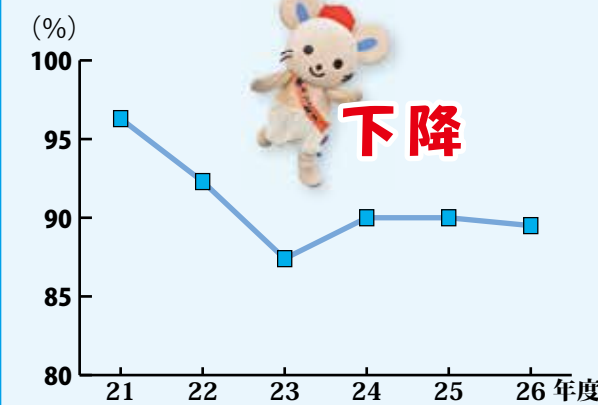
11.3%

一般会計や公営企業などの公債費や公債費に準ずるものなどの総額が、一般財源に占める割合。平成25年度の12.7%から1.4%改善した。18%を超えると地方債の発行に県の許可が必要となる。

実質赤字比率・連結実質赤字比率 該当なし

経常収支比率（臨時財政対策債を含む） 89.5%

市税や普通交付税などの経常的な一般財源のどの程度が人件費や公債費などの経常的な経費に充てられているかを表す比率。比率が低いほど、財政運営の弾力性が大きいことを示す。



将来負担比率

61.4%

市債の残高や数年にわたって行う事業の額に、市と総社広域環境施設組合、市土地開発公社が将来的に負担する額が、通常の行政活動を行うために必要な財源（標準財政規模）に占める割合。350%が財政の早期健全化の基準。今は大きく下回っている。

10億2542万円 黒字

平成26年度 決算報告

企業立地が進む長良地区。GLPの2棟目が10月にしゅん工し、日本郵便株式会社と日本郵便輸送株式会社の大型集配センターの開発も決まった。

平成26年度の一般会計と特別会計、公営企業会計の決算がまとまりました。
決算額や財政状態を見る指標、主な事業を紹介します。
問い合わせ 財政課（☎82228）

一般会計と7つの特別会計、2つの公営企業会計の決算がまとまり、いずれも黒字決算となりました。
一般会計では、入ってきたお金（歳入）は、270億4187万円。平成25年度決算と比べ、市民税や固定資産税などの市税が約1億7862万円増えたことなどにより、約5億5689万円増額しました。使ったお金（歳出）は、平成25年度決算と比べ、約2億773万円増額し、257億8678万円となりました。歳入額から歳出額を引いた額は12億5509万円となりますが、平成26年度に実施予定だった一部の事業が平成27年度に繰り越されたため、これに要する財源2億2968万円を差し引いた10億2542万円が実質の黒字となりました。

※1万円未満の額がある場合、切り上げて表示します。

市の貯金である基金の残高は増加しましたが、市の借金である市債も、市内の小中学校の耐震化や久代分館の移転新築などの新たな事業により増加しました。一般会計の公債費は約28億951万円で、平成25年度決算と比べて約1億4274万円減りました。
企業誘致を積極的に取り組んだことにより、約3500人の新たな雇用が見込まれ、税収の増加が期待されるものの、地方交付税の特例加算制度廃止など、先行きが不透明な状況です。こうしたなか、清音神在本線の改良事業や一般廃棄物最終処分場の建設など、社会基盤を整備するため多額の財源が必要となります。そのため、さらなる行財政改革を進め、安定した財政運営を行っていきます。